

2025年12月期 第2四半期 決算補足説明資料

井関農機株式会社

2025年8月8日

1. 2025年12月期 第2四半期 業績の概要

2. 2025年12月期 業績予想

増収増益【第2四半期(1-6月)、前年同期比】

1Qに続き2Qも国内大幅増収、海外堅調維持（主に欧州）

- 国内売上高 : 米価上昇による農家の購買意欲高まり続く
7月価格改定を前にした農機製品の駆け込み需要もあり、
結果、1Q(1-3月)の作業機販売増に続き、2Q(4-6月)では農機製品の売上大幅増
- 海外売上高 : 欧州は為替影響で減収も、フランス堅調、イギリスPTC社連結化効果で、
現地通貨ベースでは続伸
北米は市場の弱含み継続により減収。アジアは韓国とインドネシアで増収
- 営業利益 : 主に国内増収により増益
- 経常利益 : 債権債務にかかる為替差損により増益幅縮小
- 中間純利益 : 固定資産売却、前年同期の構造改革に伴う減損損失がなくなったこともあり大幅増益
- プロジェクトZ : 当期発現効果は計画通り、2027年に向け施策を推進中

通期業績予想は上方修正

- 当初予想比 : 売上高 + 50億円、営業利益 + 9億円、当期純利益 + 5億円

1. 2025年12月期 第2四半期 業績の概要

連結業績の概要

(単位：億円、%) (2025年1月1日～ 2025年6月30日)		22/12期 2Q実績	23/12期 2Q実績	24/12期 2Q実績	25/12期 2Q実績	前年同期比
売上高		867	923	911	1,008	+ 97
	(国内)	575	582	548	658	+ 109
	(海外)	291	341	362	350	△ 12
売上総利益		251	272	269	293	+ 24
	売上総利益率	29.0%	29.5%	29.5%	29.1%	△ 0.4%
営業利益		25	27	22	43	+ 21
	営業利益率	3.0%	3.0%	2.4%	4.3%	+ 1.9%
経常利益		33	30	24	37	+ 13
親会社株主に帰属する 中間純利益		25	19	△ 6	32	+ 39
為替平均 レート(円)	米ドル	117.4	134.5	151.7	149.7	△2.1
	ユーロ	141.5	156.8	172.1	162.5	△9.6

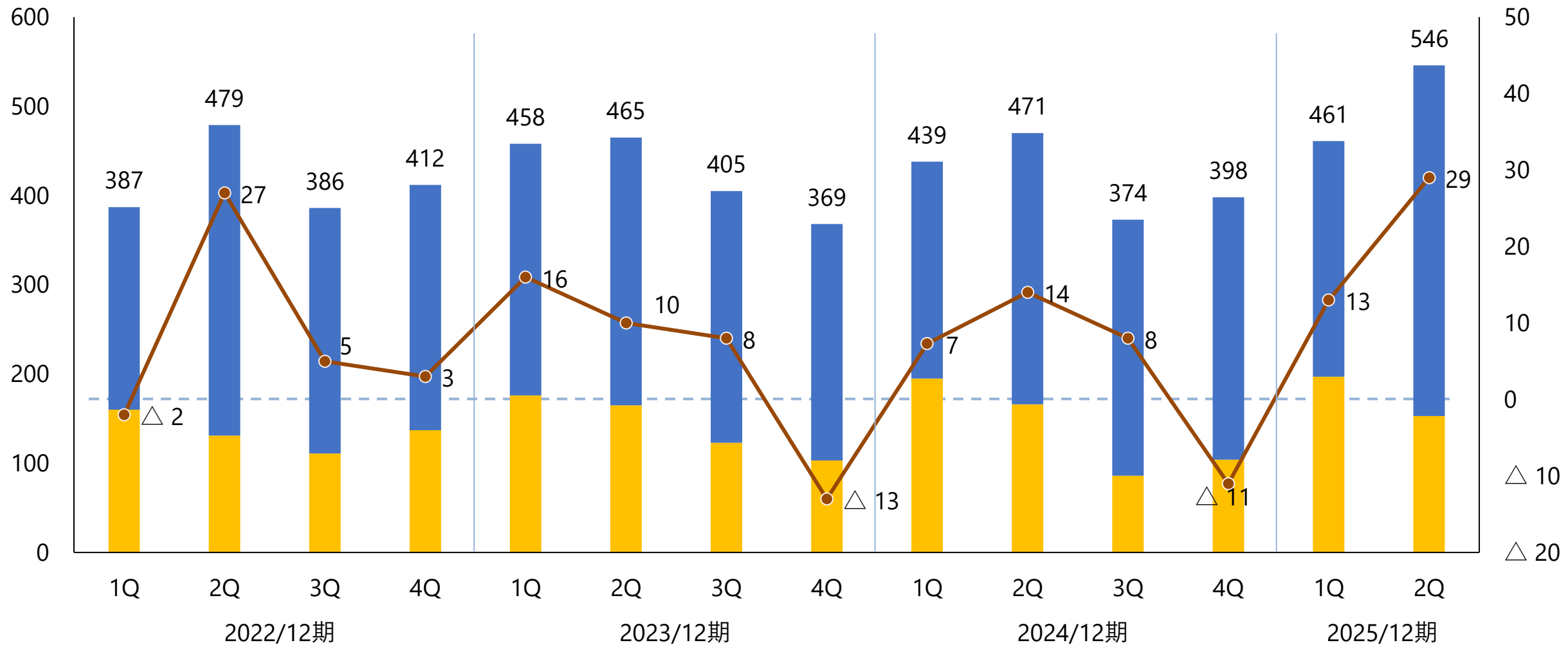
* 2025年から在外子会社のPL換算レートを期中平均レートに変更しています。（従前は各期期末レート）

連結業績の推移（四半期別）

(売上高：億円)

■ 海外売上高 ■ 国内売上高 — 営業利益

(営業利益：億円)



(単位：億円)			22/12期	23/12期	24/12期	25/12期	前年 同期比
			2Q実績	2Q実績	2Q実績	2Q実績	
農機 関連	農機製品	整地機	143	129	123	146	+ 23
		栽培機	55	51	44	56	+ 12
		収穫調製機	54	57	44	73	+ 29
		小計	253	238	212	277	+ 65
		作業機	109	110	112	141	+ 29
		部品	72	75	76	83	+ 6
		修理収入	28	28	29	30	+ 1
		小計	210	214	217	255	+ 38
	計		463	452	429	533	+ 103
	施設工事		12	24	13	23	+ 10
その他農業関連		98	105	105	101	△ 3	
合計		575	582	548	658	+ 109	
作業機・メンテナンス収入比率			36.5%	36.8%	39.7%	38.9%	△ 0.8%

主な増減要因（前年同期比）

- ・米価上昇による農家の購買意欲高まり続く
- ・1Qの作業機販売増に続き、
2Qでは農機製品の売上大幅増

農機製品：7月価格改定前の駆け込み需要もあり
大幅増収

作業機・メンテナンス収入（部品・修理収入）
：安定収益源として堅調に増加

施設工事：大型物件の完工があり、増収

(単位：億円、%)	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期	前年 同期比
	2Q実績	2Q実績	2Q実績	2Q実績	
欧 州	142	210	262	251	△ 10
北 米	84	74	63	55	△ 7
ア ジ ア	61	46	31	40	+ 8
そ の 他	3	9	5	2	△ 2
合 計	291	341	362	350	△ 12

海外売上高 比率	33.6%	36.9%	39.8%	34.7%	△ 5.1%
-------------	-------	-------	-------	-------	--------

主な増減要因（前年同期比）

- ・欧州は堅調維持、アジアは増収
- ・北米は弱含み

欧 州：為替影響で減収も、フランスの堅調継続、イギリスPTC社連結化効果で、現地通貨ベースでは続伸

北 米：コンパクトトラクタ市場は弱含みにあり、当社売上高も減収
関税影響は足もとでは限定的

アジア：主に韓国とインドネシアで増収

2025年通期影響は軽微と見込む

- ・ 関税支払いは輸入者(OEM受給先)が負うので、当社からの直接的なキャッシュアウトはない
- ・ 関税引き上げ前に通関された現地流通在庫(OEM先 + 当社で10か月以上)が相応にある
- ・ OEM先が米国向け関税10%まで負担することで合意済み
- ・ 当社連結売上高に占める北米向け割合は6.7% (2024年実績) 、
OEM供給で相対的に利幅が小さく収益への影響も限定的

2026年以降の見通し・対応

- ・ 関税影響を踏まえた需要動向は不透明だが、現地小売価格の値上げによる影響は注視
- ・ 中長期的には、現地調達・現地組立ての拡大等を検討していく

・ 主に国内増収で増益

(単位：億円、%)	24/12期 2Q実績	25/12期 2Q実績	前年 同期比
売上高	911	1,008	+ 97
売上総利益	269	293	+ 24
売上総利益率	29.5%	29.1%	△ 0.4%
販管費	247	250	+ 3
人件費	139	141	+ 2
その他経費	107	108	+ 0
営業利益	22	43	+ 21
営業利益率	2.4%	4.3%	+ 1.9%

【営業利益増減内訳(前年同期比：+21億円)】



【為替影響(損益影響、億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
△ 14	+ 9	+ 3	△ 2

(参考)

【プロジェクト Z (損益影響、億円)】

営業利益	2Q実績	通期 見込み
効果	+ 5	+ 15
一時費用*	△ 4	△ 8

* 生産移管費用、販社統合費用など

経常利益、中間純利益

- ・ 経常利益は債権債務にかかる為替差損により増益幅縮小
- ・ 中間純利益は固定資産売却益と、前年同期の構造改革に伴う減損損失がなくなったこともあり大幅増益

(単位：億円)	22/12期 2Q実績	23/12期 2Q実績	24/12期 2Q実績	25/12期 2Q実績	前年 同期比
営業利益	25	27	22	43	+ 21
金融収支	△ 3	△ 8	△ 7	△ 8	△ 0
その他営業外損益	10	11	10	2	△ 7
経常利益	33	30	24	37	+ 13
特別利益	0	0	0	11	+ 10
特別損失	△ 2	△ 1	△ 23	△ 1	+ 21
税 前 利 益	31	29	2	47	+ 45
税、税調整額	△ 6	△ 9	△ 8	△ 14	△ 6
親会社株主に帰属する 中間純利益	25	19	△ 6	32	+ 39

【その他営業外損益の主な増減内訳】

その他営業外損益	
為替差損益	△ 6億円

【特別損益の主な増減内訳】

特別損益（プラスは収益好転）	
固定資産売却益	+ 10億円
減損損失の減少 (前年同期は構造改革に伴い計上)	+ 21億円

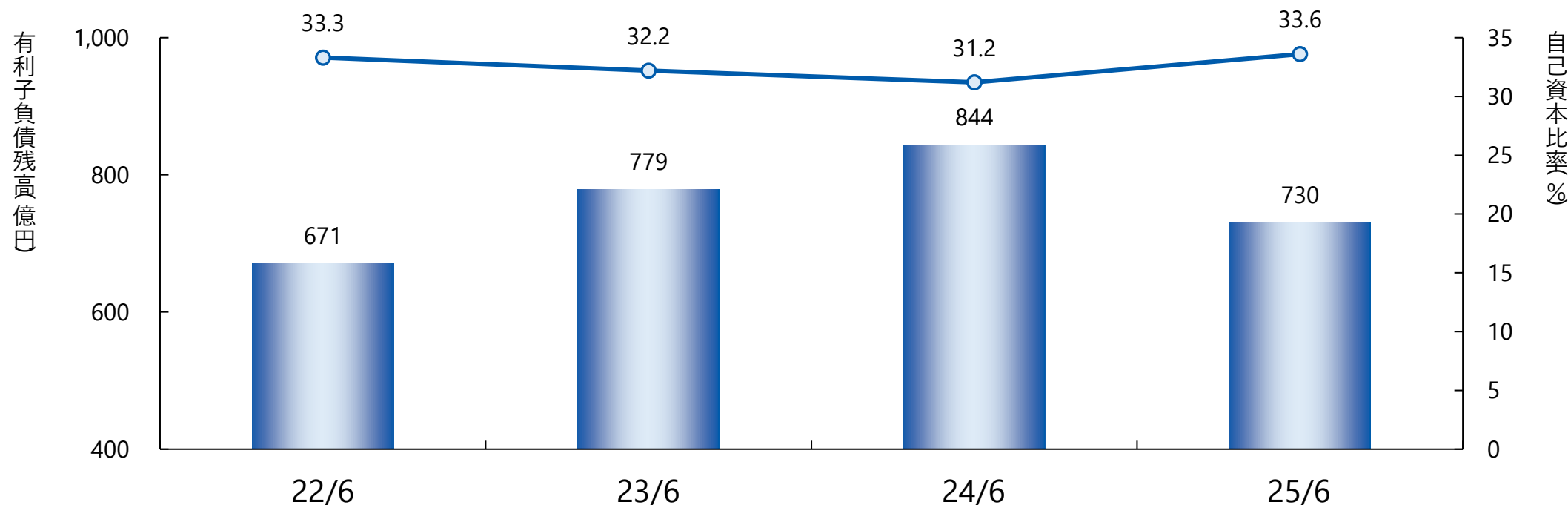
バランシート

- ・国内販売好調で棚卸資産は大幅圧縮（前年同期比では過去10年で最大の圧縮幅）
- ・有利子負債も大幅圧縮

(単位：億円)	24/6月末	24/12月末	25/6月末	前年 同期比	前期末比		24/6月末	24/12月末	25/6月末	前年 同期比	前期末比
現 預 金	108	82	99	△ 8	+ 17	仕 入 債 務	282	252	256	△ 25	+ 4
売 上 債 権	378	254	408	+ 29	+ 154	有 利 子 負 債	844	754	730	△ 113	△ 23
棚 卸 資 産	709	669	567	△ 141	△ 101	(借 入 金)	(768)	(681)	(660)	(△ 108)	(△ 20)
その他流動資産	36	50	40	+ 3	△ 10	未 払 金	119	102	125	+ 5	+ 23
						そ の 他 負 債	244	232	248	+ 4	+ 15
流動資産 計	1,233	1,056	1,116	△ 117	+ 60	負 債 計	1,490	1,342	1,362	△ 128	+ 19
有形固定資産	820	813	806	△ 13	△ 6	純 資 産	751	718	753	+ 1	+ 34
無形固定資産	27	29	28	+ 1	△ 0						
投資その他資産	160	161	163	+ 2	+ 1	(利 益 剰 余 金)	(194)	(166)	(196)	(+ 2)	(+ 30)
固定資産 計	1,008	1,005	998	△ 9	△ 6						
資 産 合 計	2,242	2,061	2,115	△ 126	+ 54	負債・純資産 計	2,242	2,061	2,115	△ 126	+ 54

自己資本比率・有利子負債

- ・ 有利子負債の圧縮が進み、D/Eレシオは1倍を切る



借入金・社債	601	710	768	660
リース債務	69	69	75	70
有利子負債 計	671	779	844	730
D/Eレシオ	0.97倍	1.04倍	1.12倍	0.97倍

※D/Eレシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

キャッシュ・フロー

- 増益と棚卸資産圧縮で営業CFは大幅に改善。固定資産売却でフリーCFは更に改善

	22/12期 2Q実績	23/12期 2Q実績	24/12期 2Q実績	25/12期 2Q実績	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20	△ 75	△ 11	45	+ 56
（税金等調整前中間純利益）	31	29	2	47	+ 45
（減価償却費）	30	28	27	25	△ 1
（減損損失）	1	0	22	0	△ 22
（売上債権の増減額（△は増加））	△ 122	△ 102	△ 103	△ 163	△ 59
（棚卸資産の増減額（△は増加））	△ 22	△ 25	40	111	+ 71
（仕入債務の増減額（△は減少））	44	△ 32	△ 142	8	+ 151
（未払金の増減額（△は減少））	△ 2	△ 1	114	22	△ 92
（その他）	19	28	28	△ 8	△ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	△ 30	△ 31	△ 7	+ 24
（有形及び無形固定資産の取得による支出）	△ 31	△ 30	△ 31	△ 24	+ 7
（有形及び無形固定資産の売却による収入）	2	1	3	17	+ 14
フリーキャッシュフロー	△ 54	△ 106	△ 42	37	+ 80
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	80	49	△ 30	△ 79
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 18	△ 21	7	10	+ 3

- ・ 2025年発現効果は計画通り
- ・ 抜本的構造改革の主要施策の進捗状況は概ね計画通り
- ・ 成長戦略は、海外では欧州の連結子会社間の連携強化を推進、国内では、新たに草刈事業の展開を開始

軸となるテーマ

2027年に向け施策を推進中

抜本的構造改革	生産最適化	■ 生産拠点再編	・国内製造所の建屋新設等着手（松山、重信、新潟） ・熊本からのコンバイン移管作業は順調に進む
	開発最適化	■ 開発の効率化 ■ 製品利益率改善	・機種・型式削減の選定終了し、実行フェーズに ・一部遅延はリソースを追加投入し、2027年回復を図る
	国内営業深化	■ 成長戦略への基盤作り	・販社統合しISEKI Japan設立。大規模企画室稼働開始 ・在庫圧縮は計画以上に進捗
	共通	■ 人員構成の最適化と人的資本投資 ■ 経費削減	・想定人件費水準を確保 ・業務仕分けを実行
成長戦略	成長セグメントに 経営資源を集中	海外 ■ 地域別戦略の展開	・英国代理店PTC社連結化完了 ・欧州連結子会社3社連携によるシナジー創出へ推進中
		国内 ■ 成長分野への集中	・「大型」「先端」「畑作」「環境」への取り組み強化 次期商品開発推進中 ・ 草刈事業の展開 新規取組開始

2. 2025年12月期 業績予想

2025年12月期 連結業績予想



・ 売上、利益ともに上方修正

(単位：億円、%)		22/12期	23/12期	24/12期		25/12期(前回予想)		25/12期(今回予想)		修正額	修正後 前期比
		実績	実績	実績	比率	予想 ^{*2}	比率	予想	比率		
売上高		1,666	1,699	1,684	100.0	1,705	100.0	1,755	100.0	+ 50	+ 70
(国内)		1,126	1,130	1,130	67.1	1,135	66.6	1,200	67.6	+ 65	+ 69
(海外)		539	568	553	32.9	570	33.4	555	31.3	△ 15	+ 1
営業利益		35	22	19	1.1	26	1.5	35	2.0	+ 9	+ 15
経常利益		37	20	15	0.9	18	1.1	26	1.5	+ 8	+ 10
親会社株主に帰属する 当期純利益		41	0	△ 30	-	13	0.8	18	1.0	+ 5	+ 48
為替平均 レート(円)	米ドル ^{*1}	132.7	139.7	151.7		143.0		143.0		-	△ 8.7
	ユーロ	140.7	156.6	164.8		157.0		165.0		+ 8.0	+ 0.2
期末配当(円)		30	30	30		30		30		-	-

*1 2025年から在外子会社のPL換算レートを期中平均レートに変更しています。(従前は各期期末レート)

*2 2025年5月15日公表予想

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません
 - ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的风险や不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません
 - ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します
- 本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません

